

事業報告

1 事業の概要

御船町は、平成28年4月14日夜9時26分の前震（震度5強）、16日深夜1時25分の本震（震度6弱）と2回の地震に見舞われた熊本地震では、死者を含む人的被害や、4千戸以上に及ぶ住宅被害などこれまでに経験したことのない未曾有の震災被害を受けました。

お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された多くの町民の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

御船町社会福祉協議会（以下「社協」という。）では、発災直後から救援活動に従事するとともに、日本赤十字社熊本県支部へ救援物資の依頼や搬送、運搬などを手配し、各指定避難所や地域の避難所へも配送し、同時にごはん（ハイゼックス）やみそ汁の炊き出し活動も開始し、一週間ほど社協玄関前で避難者や近くの避難所に配給しました。

4月29日からは、御船町（以下「町」という。）からの要請を受けて町民グラウンドの東側駐車場を整備し、仮設プレハブ（リース）やテントを設置して「御船町災害ボランティアセンター」（以下「災害ボラセン」という。）を開所しました。

災害ボラセンの運営については、熊本県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）から全国社会福祉協議会へ応援要請があり、中国ブロック社会福祉協議会（中国地方5県：広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県）を中心として県内社協も含めた県・市・町社協職員127名が6月末までの2ヶ月余り災害ボラセンの運営を応援していただきました。7月以降は、本社協職員だけでの運営となりました。ボランティアの募集は事前予約制にし、土曜・日曜だけの週末のみの活動に変更し、地元ボランティアとして御船町ボランティア連絡協議会の役員や御船町役場OB職員にご協力いただき、御船町シルバー人材センターにはボランティアの送迎輸送を有償で依頼し、町と協議のうえ11月30日で閉所しました。

この活動の運営資金は、社会福祉法人中央共同募金から熊本県共同募金会を通じて資金（1,641万円）提供を受けました。この間、全国からのボランティア数は延べ4,903名（北は北海道から南は沖縄県まで）、ニーズ（依頼数）756件を完了することができました。活動いただいた多くのボランティアの皆様や長期間に渡って携わっていただきました関係機関をはじめとする関係者やスタッフの皆様へ感謝申し上げますとともに改めてお礼申し上げます。今後は、ボランティアセンター設置訓練や「個人ボランティア」の登録制度を設けるなど、あらゆる災害にも対応できるようにボランティアセンターの拡充を図ります。

また、町からの委託事業として、被災地の仮設住宅等における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、見守り、生活支援、地域交流等の総合的な支援体制を構築することを目的に、10月11日に御船町地域支え合いセンター（以下「支え合いセンター」という。）を立ち上げました。平成29年度も引き続き応急仮設住宅、みなし仮設及び在宅等の被災者支援活動に従事します。

本社協では、平成26年度から平成30年度までを計画期間とする「第1期地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉の課題や住民の福祉活動推進に取り組んでいるところですが、その基本理念に基づき、町民、町、社協などが協働して、すべての町民が安心して暮らせる町の実現を目指した様々な地域福祉活動事業の推進や平成29年4月1日施行の社会福祉法等の制度改革に伴い、より充実した社協運営を目指します。本町においても、生活困難による相談や引きこもりなど、少子高齢化の進展に伴い地域福祉の課題が広がりを見せ、人々の生活や地域の環境の変化に伴う問題も多世代に及んでおり、震災に伴う被災者支援とともに生活困難者の増加が見込まれ、専従の生活相談員がこれらの課題解消に努めます。

さらに、今回の震災を教訓として、身近な地域での「見守りネットワーク活動」や「介護予防教室」、高齢者の交流の場でもある「地域サロン」等への参加による健康増進や閉じこもり予防など、ニーズに合った様々な取り組みを支援し、地区社協や嘱託員、民生・児童委員、福祉協力員、介護予防サポーター等のボランティアグループに多くの町民の方々の参加と協力をいただき、地域助け合い活動の一層の推進を図っていきます。

なお、社協活動における福祉事業の財源としての社協会費はじめ各種募金の納入につきましても、ご理解とご協力をいただきまして深く感謝申し上げます。

2. 会務の運営について

(1) 社協基盤の強化

① 社協理事・評議員会の開催

理事会	7月19日	平成27年事業報告、収支決算について
	9月27日	平成28年度補正予算第1号について
	12月27日	御船町社会福祉協議会定款変更について 評議員選任・解任委員会運営規則について 評議員選任・解任委員の選任について
評議員会	3月27日	平成28年度補正予算第2号について 平成29年度事業計画、予算について 役員・評議員の選出規程について 評議員の推薦について
	7月19日	平成27年事業報告、収支決算について
	9月27日	平成28年度補正予算第1号について
	12月27日	御船町社会福祉協議会定款変更について
	3月27日	平成28年度補正予算第2号について 平成29年度事業計画、予算について
	3月28日	評議員選任・解任委員長の選任について 評議員の選任について

② 社協役員・評議員研修会

11月22日	市町村社協トップセミナー（総合福祉センター）
3月21日	市町村社協経営基盤強化研究会会議（総合福祉センター）

社協職員研修等

6月2日	地域支え合いセンター説明会（県庁）（8/3、9/15）
6月10日	災害ボランティアセンター運営検討会議（KKR）
7月4日	社協監査（ひばり荘）
7月14日	仮設住宅説明会（7/21、8/4、8/9、9/9、9/10、9/11）
7月27日	グループホームグリーンルみふね運営推進会議（9/28、3/29）
8月4日	要援護者引継ぎ会議（保健センター）
8月9日	復興リハセンター説明会（県庁）
8月18日	被災者支援会議（9/1、9/16、11/30）
8月25日	山口県民児協視察受入れ
8月26日	郡内社協局長会議（嘉島町社協）
9月1日	地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修（総合福祉センター）
9月7日	小規模多機能ホームみどりの丘運営推進会議（11/30、2/1）
9月29日	地域支え合いセンター事業説明会（KKR）
9月30日	地域福祉権利擁護事業担当職員等研修（総合福祉センター）
10月5日	支え合いセンター養成講座（10/6、10/7、12/3、12/4、12/5）
10月19日	社会福祉法人労務研修会（KKR）
10月24日	サロン支援研修会（保健センター）
11月2日	益城町社協へ視察研修

11月4日 社会福祉法人会計実務研修会 (KKR)
 11月9日～10日 民生委員・児童委員研修 (鹿児島)
 11月21日 年末調整説明会 (自治会館)
 11月28日 社会福祉法人制度改革に関する法人説明会 (KKR)
 12月1日 社会福祉法人会計実務研修会 (KKR)
 12月2日 復興寺子屋 (ひばり荘)
 12月7日 被災者支援相談員研修 (嘉島町社協)
 12月13日 県退職者共済説明会 (メルパルク)
 12月19日 生活困窮者自立相談支援研修会 (KKR)
 12月19日～21日 新潟県視察研修
 1月13日 市町村社協会計担当者等研修会 (水前寺共済会館グループ)
 1月26日 支え合いセンター厚労省視察
 1月27日 市町村ボランティアセンター強化研究会議
 1月30日 ボランティアフェスティバル会議 (嘉島町社協)
 2月2日 上益城地域リハ広域支援センター研修会 (回生会病院)
 2月13日～15日 宮城県視察研修
 2月16日 健康づくり推進会議 (保健センター)
 2月21日 生活困窮者自立支援制度相談員養成研修 (2/27、3/17)
 2月22日 成年後見制度利用促進研修会 (KKR)
 2月23日 支え合いセンターヒアリング (県庁)
 2月28日 生活支援コーディネーター連絡会 (KKR)
 3月1日 社会福祉法人会計実務 (決算) 研修会 (KKR)
 3月1日～3日 福島県視察研修
 3月9日 東松島市視察受入れ
 3月14日 社会福祉法人労務研修会 (KKR)
 3月21日～23日 中国ブロック社協訪問
 3月22日 県災害ボランティアセンター推進会議

③ 社協財源の安定的確保

社協会員としての意識の高揚と自主財源確保を目的として会費を徴収しました。

加入状況

会費 2,984,500円

一般会員 4,447名 (177名減)

賛助会員 456名 (49名減)

特別会員 9名 (2名減)

法人企業 22企業 (11企業増)

④ 地区社協活動の活性化

5月 木倉校区社協総会 (木倉公民館)
 8月10日 石川県穴見町社協と地区社協研修 (ひばり荘)

(2) 広報・啓発事業

① 社協便りの発行

9月 2月発行

② ホームページ運営

ホームページは随時更新

社協活動、福祉サービスの制度について
広報に努めました。

4月 フェイスブックを開設し、救援物資や
ボランティア募集等の発信を行いました。

(3) 要援護者の把握

① 現況把握

民生委員の協力を得て調査を実施しました。

重度在宅介護高齢者 6月、11月

6月 67名、 11月 68名

- 一人暮らし高齢者 4月 856名
- 高齢者のみ世帯 4月 698世帯
- ひとり親世帯 4月 187世帯（父子18世帯、母子169世帯）
- ② 見守りネットワーク要援護者の把握 ※別紙①
- ③ 緊急安心カード設置世帯数の把握

(4) 地域福祉事業

- ① 災害世帯への見舞金 火災 1件
初盆世帯供物品配布 127世帯 254,016円

- ② 校区社協活動の助成
及び小地域ネットワーク活動支援

取り組み 嘱託区数	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	35	43	44	55	56	54	53

- ③ 見守りネットワーク連絡会開催地区の支援 ※別紙①

- ④ 生活支援体制整備事業 2月28日 生活支援コーディネーター連絡会議

(5) 高齢者福祉事業

- ① 1) 配食サービス
毎週水曜日、一人暮らし等高齢者に対し、孤独感の解消と安否確認の声かけに努めました。
個人負担金（1食 300円）
年間 819食 40回実施
※地震のため4/20～6月末まで中止

- 2) 水越配食支援
年間 585食 毎月1回
※28年度は9回実施（地震のため3回中止）

- ② ふれあいサロンの活動支援及び助成 ※別紙②
職員派遣 64サロンに支援 計61回
8月3日 サロン研修
67嘱託区62サロンに助成
2月9日～2月6日 サロン相談会（4か所）
レクリエーション道具 サロン個別貸出 40回
古閑原区 4回

- ③ 福祉協力員
友愛訪問・安否確認、サロン活動支援 活動件数 のべ 5782件
震災後の生活支援 活動時間 のべ 4688.5時間

- ④ 福祉協力員活動支援
研修を企画し、福祉協力員のスキルアップを図りました。
6月6日 「震災後の見守りのポイントについて」
12月2日 「災害VOセンター報告」
「震災後の地域の見守りについて」
3月13日 県地域福祉フォーラムへの参加

- ⑤ 重度介護高齢者への見舞金配布 7月 67名、12月 68名

- ⑥ 在宅介護者のつどい 震災のため中止

- ⑦ 老人会への支援
シルバーヘルパーとの連携

10月19日 下鶴敬老会
見守りネットワーク見守りタイとしての活動連携

(6) 障がい児・者福祉事業

- ① 車いす無料貸出（保有数 18台）
② 各種団体への支援

37回
7月 各種障がい者スポーツ大会への助成支援

(7) ひとり親世帯福祉事業

- ① 小学校、中学校入学祝金配布

3月10日 小学校入学児童 17名
中学校入学生徒 16名

(8) 児童青少年福祉事業

- ① ボランティア協力校(町社協指定)
思いやり、助け合いの心を育むため、各学校
と連携をとりながら事業に取り組みました。

町社協指定 8校
御船・滝尾・木倉・高木・小坂・七滝中央小学校
御船中学校・御船高校

- ② ボランティアスクール、ワーケーションの実施

【ボランティアスクール】

震災により中止

【ワーケーション】

施設体験を実施し、介護の実習の中で
ボランティアに対する意識の高揚に努めま
した。

8月10日 養護老人ホームオアシス・福祉避難所
御船高校 2名

8月9日 介護老人保健施設清流園
御船中学校 12名

(9) 低所得者福祉事業

- ① 要援護者への歳末助け合い募金の配布

安心してお正月を迎えるため歳末助け合い募金を
配布しました。

12月6日 要保護世帯審査会
14世帯 23名 79,000円

(10) ボランティア活動事業

- ① 災害ボランティアセンターの設置・運営
熊本地震により町と協議し設置・運営を
行いました。ボランティアの募集と
被災者のニーズとのマッチングを行い、
ボランティア活動と被災者の支援を行いました。
また、他県からの依頼により災害ボ
ランティアセンターについての活動報告を行いました。

4月29日 御船町災害ボランティアセンター開所(町民グラウンド 駐車場)

7月2日 災害ボランティアセンター移設(スポーツセンター 駐車場)
週末開催に変更

8月24～28日 夏休み強化週間を開催

11月26日 災害ボランティアセンター閉所

依頼件数：949件

完了件数：756件

キャンセル：193件

活動日数：89日

ボランティア活動延べ人数：4,903名

1月25日 宮城県災害シンポジウム

2月9日 宮崎県都城市社会福祉協議会職員研修会

2月10日 宮崎県都城市民生委員・児童委員研修会

宮崎県都城市ボランティア連絡協議会研修会

- ② ボランティアセンター運営の充実

災害ボランティアに関する講演

ボランティアの育成と組織化を促進し、ボランティアの活動する側、受ける側のマッチングを行いました。

ボラ連による災害ボランティアセンターとの協力
3月6日 婦人会総会講師

③ ボランティア連絡協議会の活動支援
地域のボランティア活動の振興に努めました。

7月29日 シボルト 清掃
9月30日 県ボランティア連絡協議会総会（テルサ）
6月28日 ボランティア連絡協議会総会（ひばり荘）

④ 環境美化活動

12月3日 役場周辺の清掃

(11) 受託事業

① 地域支え合いセンターの設置・運営

応急仮設団地21ヶ所 425世帯

みなし仮設住宅 383世帯

地域 約6,000世帯

個別支援：上記世帯を対象に被災者の抱える

個別の課題に専門機関・既存事業へのつなぎと
情報提供を行いました。

10月11日 御船町地域支え合いセンター開所

12月1日 応急仮設団地再委託

財団法人熊本YMCA（5仮設）

くまもと健康支援研究所（9仮設）

接触状況 仮設100% みなし73% 地域18%

集団支援：ボランティア団体や復興リハビリ

テーションセンターと共に高齢者向けサロンや
イベントを行い交流を促進しました。

生活不活発病予防サロンの開催

開催場所：みんなの家 オアシス 11か所

仮設サロン開催 197回 1701人参加

住民主体イベント 14回 103人参加

ボランティア支援 136回 2613人参加

仮設住民主体のイベントや地域活動の支援

古閑原お試しサロンの協力支援

移動販売車のつなぎ 4地区

他機関との情報交換・共有をしながら連携し
被災者支援を行いました。

連携会議参加（毎月） 町内関係各課担当者会議

被災者支援会議

支え合いセンター主任間会議

支え合いセンター内会議

職員のスキルアップのため、研修会へ参加し、
センター間の内部研修も行いました。

10月、12月 支え合いセンター基礎研修

11月 生活困窮者自立支援制度研修

1月 権利擁護についての研修

その他 県、郡内研修に参加 15回

② 介護予防事業

※別紙③

※震災後、元気クラブ・ホテルの学校は7月、いきいきトレーニング教室は6月、認知症予防教室は11月に再開。

介護予防活動支援事業（1次予防） 元気クラブ 167回 のべ2,029名参加

認知症予防教室 19回 106名参加

水越ホテルの学校 9回 261名参加

介護予防・日常生活支援総合事業 いきいきトレーニング教室 平坦 35回 728名参加

（2次予防） 山間 36回 391名参加

利用者の送迎

元気クラブ 167回 1,405名

いきいきトレーニング教室 73回 836名

水越ホテルの学校 9回 110名

- 介護予防サポーター養成講座 19回 106名
 介護予防サポーター養成講座（4日間 19名参加）
 9月30日 代表者会議 10名参加
 12月2日 福祉協力員と合同研修 147名参加
 「震災後の見守りについて」
- ③ 御船町コミュニティセンター指定管理
 利用者 1,196名
 利用料 292,650円
 （1人110円、10人以上80円）
- ④ 法律心配ごと相談所運営
 毎月第3水曜日、弁護士・人権擁護委員・行政相談員が相談員として適切な助言指導を行いました。
 【相談日開設日数】 年間10日
 来談者 30件 39名（※地震のため4、5月は中止）
 【相談内容】
 離婚1件 事故2件 職業・生業1件
 財産12件 人権法律4件 住宅4件
 その他6件
- ⑤ 生活福祉資金
 総合支援資金・福祉資金及び教育支援資金等の相談受付と、熊本地震による経済的な困りごとの相談の受付、特例貸付等の申請の業務を行いました。
 生活福祉資金 福祉費（住宅補修費） 1件
 緊急小口資金 1件
 熊本地震緊急小口資金特例貸付 149件
- ⑥ 地域福祉権利擁護事業
 認知症、精神・知的障害等の判断能力低下がみられる方への福祉サービス利用支援や金銭管理サービス等の相談支援を行いました。
 利用実人数 24名（新規契約7件、解約0件）
 利用者内訳（認知症15件 知的障害7件 精神障害2件）
- ⑦ 生活困窮者自立相談支援事業
 暮らしの中のお金、仕事、子どものことなど様々な総合相談と支援を行いました。
 熊本地震によって被害を受けた生活困窮者の複合的な課題に対応するため専従の支援員を配置し支援を行いました。
 相談件数（実人数） 16件
 支援プラン作成 7件
 終結 6件
 相談件数（実人数） 18件
 支援プラン作成 7件
 終結 0件
 生活困窮者自立相談支援事業調整会議 7月～3月毎月開催
 任意事業等利用内訳
 家計相談支援事業 7件
 就労支援事業 2件
 学習支援事業 2件
 緊急一時生活支援事業 0件
- ⑧ 権利擁護人材育成事業
 認知症高齢者や障害者等判断能力が不十分な方の権利を擁護し、福祉を増進するために、
 11月 成年後見事例検討会（八代振興局）

市民後見人をはじめとする権利擁護を担う
人材の確保と育成を行いました。

市民後見人養成講座専門編 4回 (県社協)
1月 市民後見自治体研修(東京)

成年後見制度の周知・相談
地域での権利擁護について研修

相談12件
2月 介護予防サポーター養成講座
2月 地域支え合いセンター関係者勉強会

(12) その他の事業

① 日赤事業の協力

熊本地震の為社費徴収は中止

4月8日 郡内分区事務局長・担当者会議
(日赤会館)

【日赤社費徴収】

実績額 330,000円

社員内訳 一般社員 なし
特別社員 なし
法人社員 3団体
有功章社員 1名

火災見舞 1件

熊本地震炊出し 4月16日～18日

安眠セット1421セット 下着180セット 毛布800枚

タオルケット520枚 ビニールシート1400枚

タオル1600枚 緊急セット678個

救援物資配布

② 共同募金への協力

共同募金奉仕員(嘱託員・婦人会・民生
委員)の積極的な奉仕活動により、
目標額は達成しました。

10月1日 赤い羽根伝達式

10月～11月 共同募金(赤い羽根)運動

11月～12月 歳末募金

9月6日 共同募金担当者研修(KKR)

2月28日 共募委員会事務局長会議(KKR)

【募金実績】

一般募金 実績額 3,174,493円

戸別募金 2,110,000円 個人募金 15,000円

法人募金 356,000円 学校募金 27,818円

職域募金 644,100円 その他 21,575円

歳末募金 実績額 1,419,500円

自動販売機 実績額 208,176円

火災見舞 1件

以上のとおり報告します。

平成29年5月30日

平成28年度 法人単位資金収支計算書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 御船町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業収入 活動による収入	251 会費収入	2,800,000	2,984,500	△ 184,500		
	253 寄附金収入	5,645,000	5,470,602	174,398		
	254 経常経費補助金収入	51,764,000	51,763,032	968		
	255 受託金収入	60,670,000	52,736,189	7,933,811		
	257 事業収入	349,000	458,250	△ 109,250		
	258 負担金収入	3,750,000	3,505,436	244,564		
	270 受取利息配当金収入	10,000	9,695	305		
	271 その他の収入	1,620,000	1,669,250	△ 49,250		
	事業活動収入計(1)		126,608,000	118,596,954	8,011,046	
	支出	201 人件費支出	54,133,000	46,877,977	7,255,023	
202 事業費支出		43,651,000	35,281,923	8,369,077		
203 事務費支出		3,186,000	1,960,871	1,225,129		
209 共同募金配分金事業費		20,936,000	19,416,079	1,519,921		
事業活動支出計(2)		121,906,000	103,536,850	18,369,150		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,702,000	15,060,104	△ 10,358,104		
備 等 収 支	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	222 固定資産取得支出	1,269,000	1,253,880	15,120		
	施設整備等支出計(5)		1,269,000	1,253,880	15,120	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,269,000	△ 1,253,880	△ 15,120		
そ の 入	295 サービス区分間繰入金収入	3,642,000	3,364,385	277,615		
	その他の活動収入計(7)		3,642,000	3,364,385	277,615	
活 動 に よ る 収 支	234 基金積立資産支出	4,873,000	9,072	4,863,928		
	244 サービス区分間繰入金支出	3,642,000	3,364,385	277,615		
	245 その他の活動による支出	1,560,000	1,525,140	34,860		
	その他の活動支出計(8)		10,075,000	4,898,597	5,176,403	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 6,433,000	△ 1,534,212	△ 4,898,788		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,000,000	12,272,012	△ 15,272,012		
12 前期末支払資金残高(12)		3,000,000	5,818,859	△ 2,818,859		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	18,090,871	△ 18,090,871		

平成28年度 法人単位事業活動計算書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 御船町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	2,984,500	3,024,700	△ 40,200
	寄附金収益	5,470,602	2,579,279	2,891,323
	経常経費補助金収益	51,763,032	25,990,111	25,772,921
	受託金収益	52,736,189	19,391,087	33,345,102
	事業収益	458,250	391,860	66,390
	負担金収益	3,505,436	1,350,000	2,155,436
	サービス活動収益計(1)	116,918,009	52,727,037	64,190,972
	費用			
	人件費	46,877,977	28,182,463	18,695,514
事業費	35,281,923	15,981,698	19,300,225	
事務費	1,960,871	2,308,793	△ 347,922	
共同募金配分金事業費	19,416,079	4,203,510	15,212,569	
減価償却費	352,069	260,295	91,774	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,750	△ 33,000	30,250	
その他の費用	1,759,234	2,309,040	△ 549,806	
サービス活動費用計(2)	105,645,403	53,212,799	52,432,604	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,272,606	△ 485,762	11,758,368	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	9,695	11,621	△ 1,926
	その他のサービス活動外収益	1,669,250	153,620	1,515,630
	サービス活動外収益計(4)	1,678,945	165,241	1,513,704
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,678,945	165,241	1,513,704	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,951,551	△ 320,521	13,272,072	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	3,364,385	0	3,364,385
	特別収益計(8)	3,364,385	0	3,364,385
	費用			
	サービス区分間繰入金費用	3,364,385	0	3,364,385
特別費用計(9)	3,364,385	0	3,364,385	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,951,551	△ 320,521	13,272,072	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	1,803,088	△ 869,590	2,672,678
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,754,639	△ 1,190,111	15,944,750
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	3,002,252	△ 3,002,252
	その他の積立金積立額(17)	9,072	9,053	19
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	14,745,567	1,803,088	12,942,479

平成28年度 法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

社会福祉法人 御船町社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,878,569	7,369,179	20,509,390	流動負債	9,787,698	1,550,320	8,237,378
現金預金	24,104,362	3,367,693	20,736,669	事業未払金	4,063,659	869,957	3,193,702
事業未収金	3,745,317	3,984,696	△ 239,379	その他の未払金	5,250,369	545,840	4,704,529
未 収 金	16,500	0	16,500	職員預り金	473,670	134,523	339,147
立 替 金	0	4,400	△ 4,400	固定負債	20,637,852	18,878,618	1,759,234
前払費用	12,390	12,390	0	退職給付引当金	20,637,852	18,878,618	1,759,234
固定資産	50,851,735	48,415,712	2,436,023	負債の部合計	30,425,550	20,428,938	9,996,612
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本 金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	49,851,735	47,415,712	2,436,023	基 本 金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	354,170	566,670	△ 212,500	国庫補助金等特別積立金	0	2,750	△ 2,750
器具及び備品	1,545,288	430,977	1,114,311	国庫補助金等特別積立金	0	2,750	△ 2,750
退職手当積立基金預け金	15,393,090	13,867,950	1,525,140	その他の積立金	32,559,187	32,550,115	9,072
財政調整基金積立資産	32,559,187	32,550,115	9,072	積立金	32,559,187	32,550,115	9,072
				次期繰越活動増減差額	14,745,567	1,803,088	12,942,479
				(うち当期活動増減差額)	12,951,551	△ 320,521	13,272,072
				純資産の部合計	48,304,754	35,355,953	12,948,801
資産の部合計	78,730,304	55,784,891	22,945,413	負債及び純資産の部合計	78,730,304	55,784,891	22,945,413

財 産 目 録

平成29年03月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	肥後銀行御船支店	—	運転資金	—	—	24,104,362
事業未収金		—	市民後見人推進、介護予防、生活困窮者自立支援事業	—	—	3,745,317
未収金		—	社協会費	—	—	16,500
前払費用		—	車輛引当預託金	—	—	12,390
流動資産合計						27,878,569
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具		—	車	5,583,500	5,229,330	354,170
器具及び備品		—	耐火金庫、収納倉庫、パソコン、エアコン、テント、ガソリン発電機等	3,717,751	2,172,463	1,545,288
退職手当積立基金預け金		—	職員退職積立金預け金(全国社協)	—	—	15,393,090
財政調整基金積立資産	第一信用金庫、JA上益城	—	災害等準備金	—	—	32,559,187
その他の固定資産合計						49,851,735
固定資産合計						50,851,735
資産合計						78,730,304
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	4,063,659
その他の未払金		—		—	—	5,250,369
職員預り金		—		—	—	473,670
流動負債合計						9,787,698
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	20,637,852
固定負債合計						20,637,852
負債合計						30,425,550
差引純資産						48,304,754

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。